

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業【実施状況及び効果検証】

NO	事業名	内容	課局名	実績				事業開始年月日	事業完了年月日	主な事業費(内訳)等	事業の効果	実施計画に記載の成果目標	実施計画の成果目標達成状況
				決算額 (単位:円)	財源内訳(単位:円)								
					臨時交付金	その他(国庫補助等)	一 財						
2	物価高騰対応重点支援給付金事業、定額減税一体支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	税務課	135,623,702	135,622,085	0	1,617	R6.4.1	R7.2.27	(事業費) 定額減税補足給付金(調整給付金)支給対象者 5974人 給付金 133,660,000円 (事務費) 1,963,702円 (臨時交付金充当額1,962,085/一般財源額1,617円) 事務費の内容 職員手当(時間外手当)、需用費(消耗品費)、役務費 通信運搬費(郵便料)、手数料(振込手数料)、委託料(システム導入委託)、負担金、補助及び交付金として支出	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、行われた定額減税(所得税3万円、住民税1万円)に対し、減税しきれないと見込まれる者へ給付し、負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	令和6年4月18日に初回振込実施した
			健康福祉課	84,023,915	84,023,915	0	0	R6.4.1	R7.1.16	(事業費)物価高騰対応重点支援給付金 81,700,000円 R5均等割のみ課税世帯451人×100,000円＝45,100,000円 R6非課税化世帯149人×100,000円＝14,900,000円 R6均等割のみ課税化世帯115人×100,000円＝11,500,000円 こども加算111世帯204人×50,000円＝10,200,000円 (事務費)2,323,915円 事業に伴う時間外手当198,960円、需用費(消耗品費)89,254円、役務費(郵送料、手数料)261,167円、委託費(電算処理業務)1,725,999円、使用料(コピー機)48,535円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯、新たに令和6年度住民税均等割非課税または均等割のみ課税となる世帯に対し10万円の現金給付を行った。また、物価高騰に伴う低所得世帯の子育てを支援するため、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、並びに新たに令和6年度住民税均等割非課税または均等割のみ課税となる世帯への給付の加算として、対象世帯の18歳以下の児童1人当たり5万円の給付を行った。		
7	物価高騰対応重点支援給付金事業、定額減税一体支援事業(令和6年度低所得世帯支援枠)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	健康福祉課、税務課	58,371,619	57,751,619	0	620,000	R7.1.31	R7.8.28	(事業費)物価高騰対応重点支援給付金 56,820,000円 R6非課税世帯1,812人×30,000円＝54,360,000円 こども加算68世帯123人×20,000円＝2,460,000円 (事務費)1,551,619円 事業に伴う時間外手当37,258円、需用費(消耗品費)20,350円、役務費(郵送料、手数料)349,269円、委託費(電算処理業務)1,122,781円、使用料(コピー機)21,961円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し3万円の現金給付を行った。また、対象世帯のうち子育て世帯に対し、こども加算として18歳以下の児童1人当たり2万円の給付を行った。	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月13日に初回振込実施した
11	令和6年度小中学校給食費支援事業	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、小中学生の保護者負担を軽減し、学びの環境を整える。また、食料費高騰分についても公費負担することで、献立の質を維持し、安全・安心な学校給食事業を実施する。	教育委員会事務局	59,056,294	54,000,000	0	5,056,294	R6.4.1	R7.3.31	膳材料費59,056,294円 (町立小学校5校、中学校2校分)	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、小中学生の保護者負担を軽減し、学びの環境を整えた。また、食料費高騰分についても公費負担することで、献立の質を維持し、安全・安心な学校給食事業を実施した。	小中学校(小学校5校、中学校2校)の給食費の保護者負担額0円を継続する	小中学校給食費の保護者負担額0円を継続した
12	令和6年度町立ななかいこども園給食費支援事業	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、給食費を無償化することで、ななかいこども園の保護者負担を軽減し、保育の環境を整える。	健康福祉課	2,116,505	1,322,000	0	794,505	R6.4.1	R7.3.31	膳材料費2,116,505円 (町立ななかいこども園分)	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、給食費を無償化することで、ななかいこども園の保護者負担を軽減し、保育の環境を整えた。	町立こども園(1園)の給食費の保護者負担額0円を継続する	町立こども園給食費の保護者負担額0円を継続した
13	令和6年度私立こども給食費支援事業	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、給食費を無償化することで、私立こども園の保護者負担を軽減し、保育の環境を整える。	健康福祉課	14,536,620	0	0	14,536,620	R6.4.1	R7.3.31	補助金14,536,620円 (私立こども園4園分)	先の見通せない物価高騰が続く中において、特に苦しんでいる子育て世帯を支援するため、給食費を無償化することで、私立こども園の保護者負担を軽減し、保育の環境を整えた。	私立こども園(4園)の給食費の保護者負担額0円を継続する	私立こども園給食費の保護者負担額0円を継続した
計				353,728,655	332,719,619	0	21,009,036						